様式 C-7-2

自己評価報告書

平成　23　年　5　月　13　日現在

機関番号：14301
研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2008～2011
課題番号：20330047
研究課題名（和文）
経済実験と質問紙調査を統合した成果主義賃金研究―賃金制度移行の経済分析―
研究課題名（英文）
Study of the Performance-based Pay System through the Integration of the Questionnaire Survey and the Experimental Method: Analysis of the Transition of the Japanese Wage System
研究代表者
菊谷　達弥（KIKUTANI TATSUYA）
京都大学・公共政策連携研究部・准教授
研究者番号：80183739

研究分野：経済学
科研費の分科・細目：応用経済学
キーワード：成果主義賃金・実験経済学・質問票調査・契約理論・人事の経済学

１．研究計画の概要

日本企業の従来型賃金システム（職能給・年齢給）から成果主義賃金への移行あるいはその部分的導入と、その後の見直しについて、質問票調査と経済実験の両面から成果主義の機能や特質を明らかにすることによって、これを解明する。
(1) 質問票調査について
企業を対象とする調査によって、導入した成果主義の実態、機能、問題点を解明する。特に契約理論・人事の経済学が示す理論的予測がどのように有効であるか（あるいは有効でないか）を検証できるよう留意する。また従業員を対象とした調査も可能な限り行い、従業員への心理的な効果も分析する。
(2)経済実験について
被験者を用いた経済実験を行い、契約理論・人事の経済学が示す理論の妥当性を検証するとともに、質問票調査に有用な知見を得る。また質問票調査の結果から、経済実験に有効な研究課題を見出す。

２．研究の進捗状況

(1)全体的な研究について
実証研究および経済実験研究に関する全体的な研究としては、成果主義関する先行研究のサーベイを行った。研究会をもち、これらについて議論し、成果主義に関する知見を深めた。
(2)質問票調査について
他から入手した調査データを分析し、成果主義がどのような場合に導入されるか、企業ガバナンスの視点から分析した論文を作成した。自身の調査については、成果給は複雑な人事制度の中に組み込まれているために、人事制度全般に関する実務書を含めた資料を幅広く収集してこれを分析し、企業の人事部を対象とした調査票を完成させた。また、新しく着想した自動車ディーラーを対象とする調査についても準備した。従業員を対象とした調査については、国際経済労働研究所と実行可能性を検討した。
(3)経済実験について
Prendargast 流の昇進の可能性によって人的投資のホールドアップ問題を解消するモデルに基づく経済実験を行い、有用な結果を得た。

３．現在までの達成度

③やや遅れている。
(1)成果主義は企業全体の人事制度に深く関わりそのサブシステムをなすとともに、それは企業ごとの相違が大きいため、調査の準備に多大な時間を要した。統一的な質問票調査の作成に手間取ったために、質問票の発送時期が東日本大震災と重なり、発送を遅らせることになった。
(2)研究を進めるうちに、当初予定にはなかった自動車ディーラーを対象とする調査を着想し、その実施のために質問票調査がさらに長期にわたることになった。

４．今後の研究の推進方策

(1) 質問票調査について

①企業の人事部を対象とする質問票は完成しており、あとはこれを発送・回収して、結果の分析を速やかに行う。
②自動車ディーラーを対象とする調査についてすでに相応の準備をしており、これも速やかに実施して分析を行う。
(2) 経済実験について
これまでに行った実験の成果をもとに、浮かび上がった問題点についてさらに追加的な実験を行ってこれを究明する。

５．代表的な研究成果
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔図書〕（計　1 件）
① 齋藤隆志・菊谷達弥・野田知彦「何が成果主義賃金制度の導入を決めるか―人事制度改革と企業統治」宮島英昭編著『日本の企業統治―その進化と危機後の再設計』東洋経済新報社、第５章、pp.215-243、2011 年(6 月刊行予定).
〔学会発表〕（計　1 件）
① 齋藤隆志・野田知彦「成果主義と企業業績」日本経済学会 2009 年 6 月 6 日.
〔その他〕
① 菊谷達弥がパネラーとして「何が成果主義制度の導入を決めるか」を経済産業省経済産業研究所シンポジウム「日本の企業システムの進化：危機後の企業統治の再設計に向けて」2011 年 3 月 7 日にて報告.